

CIGS 榎田健児セミナー

「日本には伝わらないアメリカ型民主主義の制度設計と
インプリメンテーションの狭間

—世界を振り回す米国内政治の本質的な力学を歴史的・政治経済の観点で解説—

【質疑応答要旨】

日時：2018年12月12日

会場：キヤノングローバル戦略研究所 会議室

栗原潤（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）：講演の内容として大、きく三つの話しがあったと思う。アメリカの制度に関する話し。民主主義とその崩壊の話し。そして、目下の問題であるトランプ大統領の話しである。まずは、アメリカの政治制度、現在の政治状況の要因となった南北戦争のような歴史的経緯、あるいは共和党がタクティカルに行った gerrymandering 等について質問を頂きたい。

質問者 1：得票数では民主党が多かったにもかかわらず、共和党から大統領が選出される要因となった electoral votes 制度の矛盾について、国内あるいは他国から変えた方が良いといった機運はないのか。もし変えようとしているなら、どのように変えようとしているのか。

質問者 2：今回の中間選挙では、州知事、議会のかなりの部分を民主党が獲得した。下院を取ったのは民主党なので、委員長は民主党から選ばれる。その結果、民主党は gerrymandering を行えるようになるが、民主党はそこまでやるのか。それとも勝つためにやられたことをやり返すだろうか。また、下院のアダム・シフ（Adam Schiff）委員長は、トランプのロシアビジネス、ファイナンス・コミッティー（上院財政委員会）の財務に対して、どのような動きをしていくだろうか。

質問者 3：各政党の政策形成活動のメカニズムを教えてください。日本から見ると、共和党も民衆党も政策形成を秩序的に行っているようには思えない。

櫛田：民主党は gerrymandering を行うか否か内部で分裂して、行えないまま終わってしまうのではないかと心配している。新しい議員も増えたので、良い機会であるから、民主党の中できちんとした議論を行って欲しい。

アダム・シフ委員長（the chairman of the United States House Permanent Select Committee on Intelligence）が属するインテリジェンス・コミッティー（上院諜報活動特別委員会）やファイナンス・コミッティー（上院財政委員会）は、レフェリー役として大統領に強い姿勢を見せると思う。

electoral college については、共和党はその制度を変えたくない。民主党は変えてアドバンテージを取るのだが、民主主義の共通理解を壊さないように内部で揉めている結果、結局は変えないというのが現実的な線であろう。

共和党、民主党のポリシーメイキングについては、専門家ではないので良く分からない。共和党内では、トランプと周りを取り巻く人が既存の共和党とは全く違う人を連れてきていろいろと変えたようで、既存の方法が壊されていると聞いている。この二年間は、既存の共和党や民主党の既存の政策立案者は、無視されてきたが、逆に、現在、トランプと取り巻きが孤立して行っているようで、共和党内では危機感も増しているように思う。

質問者 4: 国民の幸せを重視するという、リーダーのあるべき姿が軽視されている。この傾向を変えるようなリーダーが評価される、もしくはリーダーが出てくるような風土がアメリカ社会に残っているだろうか。

榎田: 一番根底にある大きな力学は、投票数が少ないことである。国民の 4 割は選挙に参加しない。しかし、今回の中間選挙では、前回投票しなかったら大変なことになっているので投票しなければという動きはあった。また、それに反発する動きもあった。今回の選挙に参加しなかったことで打撃を受けた人が、次の選挙にどれくらい参加するかが、フォーカスポイントとなる。

質問者 5: gerrymandering やフィリバスターの連発など、エリートの矜持やモラルが崩れてしまっているように思う。それが修復される可能性がないのであれば、崩壊の流れは止められないのではないか。

榎田: 反エリート組で熱狂的なトランプ支持者は変わらない。トランプ支持者でない人、現在選挙に参加していない人次第なので、分からないというのが正直なところである。経済成長という側面をどこに入れるかも重要である。経済成長が著しく悪くなった場合、力学が少しは変わるかもしれない。

栗原: 民主党がどう崩壊するか、どうリカバリーするかについて、質問はあるだろうか。

質問者 7: 2000 年の世論調査では圧倒的にヒラリーが優勢であったが、結果は違っていた。既存のメディアはきちんと機能しているのだろうか。

質問者 8: 最悪の絶望のシナリオと最高の希望のシナリオがあれば、教えて頂きたい。

榎田: 既存メディアのビジネスモデルは既に一度破綻している。デジタル的にどのようにすればビジネスモデルになるのか分からない中で、一番収益を出しているのはフォックスである。最小公倍数的なやり方を取っており、右寄りの人に刺さる。ディープストーリーに刺さるところが一番儲かるのである。

Facebook や Twitter などのオンラインでは、ロシアのチャットボットが数を伸ばしている。外部から Facebook への投稿パターンを分析した学者によると、2 割以上はチャットボットからではないかという疑惑が湧く。Twitter では 3 割以上がボットからだと思われる。そのような状況なので、民意がどこにあるのかよく分からない。きちんとした分析や現状把握ができていない。メディアの在り方以前に、ビジネスとして成り立っているのかどうかはまだ分からない。学術的には非常にニッチだったメディアの政治への影響が、突然メインストリームとなり極めて重要となった。分析ツールもないので、どのように捉えるべきか分からない。非常に混沌とした状態である。歴史的にみると、昔からフェイクニュースは

一杯あったが、外国のチャットボットが大量に出回っているというのは新しい状況である。

希望のシナリオとしては、現在の状況が起爆剤となり、これまで政治に関心がなかった人が、政治に参加することである。イスラム人が下院議員に入ったり、プエルトリコからの移民を親にもつ 29 歳の若者が民主党内部の戦いに勝ち、旋風を巻き起こしたりしている。このように、複数の人の価値観が複数の人種とバックグラウンドの中で代表となる。そのような民主主義になっていくことが理想である。

栗原：ヒューイ・ロングはポピュリスト的にルーズベルトをかなり攻撃した。その結果、ルーズベルトは彼に対する対抗策を考え、実行したのである。ポピュリストを褒めるわけではないが、リーダーはポピュリストに対抗し得る形の健全なデモクラシーを打ち出していく必要があるのではないか。

榎田：大変重要だと思う。ルーズベルトは大統領の権限を拡張させた大統領であった。通常 2 期の任期を、ニューディール政策実施のため 4 期まで伸ばした。また、自分の政党にシンパシー持っている人を終身雇用の最高裁判事にするために、判事の人数を大幅に増やそうとした。そのようなルーズベルトでさえ、エリートの歯止めを受けたのである。良くも悪くも大統領の権限の拡大を制御する力学は存在している。

質問者 9：トランプタワーのオフィス部分の最大テナントは、中国最大の銀行である中国工商銀行である。トランプにとって、最大の家賃を払ってくれる良い顧客である。簡単に分かることなのに、CNN 等メディアや民主党議員は誰もこのことに触れない。これはどういうわけだろうか。

榎田：憶測だが、その家賃の度合は、不思議な会計処理をやっているといったよう点に比べて、規模があまり大きくないのではないか。他のディールの規模感の方が二桁ぐらい大きいのではないか。

質問者 10：下院を民主党が取ったが、ねじれは解消されていない。法案の成立率が過去最低であったオバマ政権同様、法案が全く通らないような事態が起こるのだろうか。

榎田：民主党が共和党ほど強硬にフィリバスターを使い、法案を何が何でも通さない姿勢を取るとは思えない。今まで何もできなかったことが解消されるので、法案を精査することは行うだろう。しかし、オバマ政権時のようにはならないと思う。

以上